

米トランプ大統領の強引な国際政策

国際社会の条約、合意を無視した強引な発言

大統領就任後、アメリカファースト政策を推し進めるトランプ大統領の強引な国際政策が波紋を呼んでいる。大統領就任前から発言していたデンマークの自治領であるグリーンランドをアメリカが所有すべきだという考えを改めて示し、デンマークが抵抗するのであれば高い関税を課す可能性に言及している。

温暖化によって北極海の氷が溶け出したことによってグリーンランドが対ロシアや中国に関して戦略的に重要な国になりつつあるのは事実だが、「アメリカ国家の安全保障上、必要だ」と自治権を持つ国に対して「アメリカが所有すべき」という発言は常軌を逸している。

当然デンマークは反発して「アメリカはわれわれの最も緊密な同盟国であり防衛と安全保障のあらゆる問題で緊密に協力したい」としながらも「グリーンランドの住民を尊重して言ったとおり、グリーンランドは売り物ではない」と発言している。（グリーンランド注釈）

トランプ大統領大統領就任前から海上交通の要所であるパナマ運河の返還を求めている。大統領就任後、中米パナマのパナマ運河について、改めて取り戻すと主張し、「さもなければ非常に強力なことが起きるだろう」と警告した。

パナマ運河は1977年の条約に基づいてパナマに返還されたが、条約では、国内の紛争や外国勢力によって運河の運営が妨害された場合に、米国の軍事介入が認められている。トランプ大統領としてはパナマ運河への中国の介入を警戒しての発言だが、条約にある「国内の紛争や外国勢力によって運河の運営が妨害された場合」というケースに該当するかと言えば、現時点でそんなレベルではない。

トランプ大統領の発言を受けてパナマのマルティネス・アチャ外相は「運河の主権に交渉の余地はない。運河を管理するのはパナマ人のみであり、これからもそうあり続ける」と記者団に述べた。そして極め付けはパレスチナ自治区のガザを米国が掌握し、将来的な所有を目指す意向を表明した。

ガザに住む180万人のパレスチナ人が住むための場所を（ガザの外に）建設し、死と破壊を終わらせる。費用は近隣の裕福な国々が提供できる可能性がある。多数の場所でも、一つの大きな場所でもよい」「パレスチナ人がガザに戻りたいと望む唯一の理由は、ほかに選択肢がないからだ」

（復興後のガザについて）「世界中の人々が住むことを想定している。パレスチナ人も住むだろう。『中東のリビエラ』と言われるような素晴らしい場所になる可能性を秘めている」

「彼らはノーと言っているが、ヨルダン国王とエジプト大統領が心を開き、必要な土地を提供してくれると思っている」

パレスチナとイスラエルの停戦合意はパレスチナ側にとって不利なものになると予想していたが、ここまで極端な政策に出てくるとは予想できなかった。

親イスラエルの米トランプ大統領としては破壊し尽くされたガザを復興させるが、その間パレスチナ人は難民としてヨルダンやエジプトに住んでもらう。復興後はパレスチナ人が住むガザではなく世界中の人が住める『中東のリビエラ』にしようとする。

トランプ大統領の「パレスチナ人がガザに戻りたいと望む唯一の理由は、ほかに選択肢がないからだ」という発言は自分たちが生まれ育ったガザへ帰り、そこの生活をしたいというパレスチナ人の気持ちを一切無視したとんでもない発言だ。



アメリカの力を背景とした発言に世界はどう対応していくのか？



国連組織からの脱退を表明するということは国連という世界組織を無視して、世界が守るべき人権をアメリカは守りませんよ、と表明しているようなものだ。アメリカの力を背景としたこの発言に世界はどう対応していくのか？どの国もとんでもない発言だと承知しているが、対米政策を考えると同盟国はトランプ発言を批判しにくい状況になっている。一国の大統領が他の国の自治区を占領し、独自の政策を進めるなど世界が容認できるはずがない。

が、トランプ大統領はNATO加盟国に対して加盟する各国のGDPに占める国防費の割合について「2%ではなく、5%にすべきだ」と述べ、引き上げるべきだという考えを示して軍事、経済の面から同盟国へプレッシャーをかけている。

恐ろしいのは日本の場合、報道も自粛されてしまうことだ。「アメリカがガザを所有する」というニュースはテレビのトップニュースになっても良いくらいだが、報道自由度が70位の日本では大手メディアが日本政府に気を遣って大きなニュースにならない。

トランプ大統領の「ガザ所有」発言に対して林官房長官は直接的な言及を避け、トランプ米大統領がパレスチナ自治区ガザ地区を米国が掌握し、将来的な所有を目指す意向を表明したことについて「発言は承知している。人道危機が継続していることを深刻に懸念しており、停戦合意の着実な履行を通じた人道状況の改善と事態の沈静化に向け、当事者に働きかけを行っていく」と述べている。一方、石破茂首相はパレスチナ自治区ガザ地区の住民を日本で受け入れ、医療や教育面での支援を検討していることを明らかにした。

先進国の中でも難民受け入れが少なく批判されることが多い日本だが、パレスチナ難民は受け入れるのか？日本国内が中居氏とフジテレビ問題ばかりを報じている中、世界を揺るがす大きなニュースが日本で報じられていない。

講演会情報

2025年3月29日（土）

【講演会】14:00～15:30

【質疑応答&交流会】15:30～16:45

【定員】40名

【場所】未定（後日、メールにて案内します）

編集
後記

本年もよろしくどうぞ！

「シリア・レポート上映会」と久保田の作品、海外のお土産フリーマーケットという初の試みをやってみた。

基本的にはシリアの内戦および難民問題についての映像を観るというイベントなのだが、その後の撮影秘話というか撮影時の苦労話や背景の解説がとても良かった。

上手に編集された映像や写真は、もちろん分かりやすく伝わりやすいのだが、撮影者がどれだけ大変な困難を乗り越えて、その映像や写真の撮影に至ったのかまでは、伝わってこない。久保田の解説があって初めて、映像や写真、取材そのものの価値をより感じる事ができた。

次回は、「上映会+解説」という形で開催してみようと思う。

The Real Report 坂田兼一

The
Real
Report

発行元
問い合わせ先
発行責任者

合同会社G&G Marketing TRRサポートチーム
support@giveandgiven-marketing.com
坂田 兼一